

IDACAだより

第2号 平成22年10月30日

● 編集発行
(財)アジア農協振興機関
東京都町田市相原町 4771
TEL: 042-782-4331
FAX: 042-782-4384

<IDACA研修員を迎えて>



JAはだの(神奈川県)
代表理事組合長 古谷 茂男

JAはだの(神奈川県)は組合員1万1千人(准組合員比率72%)で、都市化が進むなか、地域農協として地域社会の活性化のため一層の役割を果たすべく中期経営計画を策定し、実践しているところですが、その運営の基本目標に「3つの共生運動」への取り組みがあります。この一つが「アジアとの共生」であり、韓国・タイなど5カ国の農協との書道・図画の作品交換交流や組合員教育事業のプログラムとして、組合員の海外視察研

修などを実施しています。

こうしたことから、以前より IDACA とは研修員への講演や視察受け入れを通じてお付き合いをしています。

IDACA 研修員の皆さんは、母国のそれぞれの機関を代表して参加し、日本の農業・農協のことはじめ、日本から沢山のものを学ぼうという熱意を非常に強く感じることができます。また、当JAの高齢者福祉施設「デイサービスセンターはだの」への視察受け入れにおいては、施設利用者の皆さんが訪問を楽しみにしていて、外国人との歌の交換や握手など、触れ合う様子を見ていると、利用者の皆さんの元気を感じることができます。研修員の皆さんには、帰国されてから日本で学んだことを実践し、ご活躍されることを期待しています。

国際化が進む中で IDACA の果たす役割はますます大きく、当組合も引き続きアジア諸国との交流をすすめていく中で、さらに連携を密にしたお付き合いができることを願っております。



ICA 農村女性起業活動支援研修 参加研修員と

《目次》

- IDACA研修員を迎えて 1
- 研修事業の報告 2
 - (1) JICA「農協の組織と事業の強化」研修(長野県、福岡県にて現地研修)
 - ・参加研修員からのメッセージ
 - (2) 第32回RECAセミナー(兵庫県にて現地研修)
 - ・現地研修受入先担当者からのメッセージ
 - (3) 平成22年度第1回ICAマーケティング強化研修(群馬県にて現地研修)
 - ・現地研修受入先担当者からのメッセージ
 - (4) 研修関連トピックス
 - ・生協・ILO共催アフリカ研修団来館
 - ・APRACA信用事業研修の実施
 - ・韓国農協中央会(NACF)役職員来館
- 新常務理事着任挨拶 6
- 研修参加者数上位10カ国

研修事業の報告(1)

農協振興アクションプランを策定**～JICA「農協の組織と事業の強化」研修～**

IDACAは国際協力機構(JICA)の委託をうけて、2010年5月12日～7月15日の2ヵ月間にわたり「JICA課題別研修:農協の組織と事業の強化」を実施しました。

研修には、アルバニアをはじめヨーロッパ・アフリカ・南米・中米・アジア・大洋州11ヵ国から行政官ならびに協同組合関係者14名が参加しました。

現地研修は、長野県、福岡県で実施しました。長野県では、JA長野中央会、JA全農長野県本部、JA上伊那、JA松本ハイランド、JAグリーン長野、長野農協地域開発機構、長野県農村工業研究所等を、福岡県では、JA福岡中央会、JA全農ふくれん、JAふくおか嘉穂、JA福岡市、福岡県庁、福岡県農業総合試験場を訪問し、最後に、研修員は研修の成果として自国で実践する農協組織・事業強化のためのアクションプランを策定しました。



JAふくおか嘉穂 いちご農家訪問

参加研修員からのメッセージ**～ IDACAに感謝 ～**

ムセルカ・イワン・ウィガンバ(ルワンダ)

まず初めに、貴機関が特に発展途上国の農業協同組合発展に献身的に取り組み、多大な貢献をされていることについて私の思いをお伝えできることを誇りに思います。

IDACAの「農協の組織と事業の強化」コースは、私たちルワンダ協同組合役員や政府関係者など多くの人たちにとって、農協の発展や改善のために役立つ政策や戦略を練る際に大変役に立つことでしょう。

● 「農協の組織と事業の強化」コースについて

研修員の立場から言うと、コースはとても楽しく実用的でした。なぜなら、創成期から発展を遂げた現在までの農協のすべてを網羅していたからです。農協の目覚ましい進歩があらゆる組合員の生活の向上と農村地域の発展に広く貢献していることは、私たちが研修旅行で実際にこの目で見て、実証済みです。

さらに研修での講義の主題は、農協の組織機構、生産増大の専門家(営農指導員)、農産物の加工によ

る付加価値増大や生産指導などの販売戦略、農協が所有する多額の資産についての考察などの開発戦略に置かれていました。

ルワンダ政府が持続可能な発展のための国内経済と農業の改革を公約とし支援政策を打ち出している昨今、今回の研修で身に付けたことや日本の農協の取り組みの中で以下の点は我が国の農協を強化していくうえで特に重要です。

- 継続的に貯金を励行するキャンペーン
- 資本や収益を増大させるため農協所有の利用可能な財源を使った投資や事業計画活動
- 農業を、農村に有りがちな自給自足の形態から、有益なビジネスにすること
- 農協の優れた事業管理体制や資金の流れを明確にする義務
- 限られた時間を上手く使うこと(時間管理の重要性)

日本政府のルワンダに対する全般的な支援、特に人材育成に関する支援に謝意を表します。

また、この研修コースの成功に重要な役割を果たしてくれたJICA(国際協力機構)とIDACA(アジア農業協同組合振興機関)に深く感謝いたします。

研修事業の報告(2)

食料安全保障 - 地球的動向に関するセミナー**～ 第32回RECAセミナー ～**

アジア・アフリカの農業開発に携わる上級官僚12カ国20名(事務局含む)が参集し、「食料安全保障—地球的動向」について、7月12日から約2週間セミナーを開催しました。セミナーではFAO日本事務所長からの基調講演後、テーマにそって、「地球的食料需給問題」、「地球温暖化」、「農村や農民の高齢化」、「農業後継者育成」等に関する幅広い議論が展開され、貧しい農家が持続可能な方法で農業生産を増大し、収入の増加に結びつけられるような具体的な支援策の重要性などについて勧告が行われました。

現地研修では、兵庫県を訪れ、楽農生活センター、社総合庁舎、加西普及センター、JA兵庫南並びに担い手育成のための八幡宮農組合等を訪問しました。



JA兵庫南支店内でJA関係者の皆さんと共に



第32回RECAセミナー
「食料安全保障」現地視察を受け入れて

兵庫県農政環境部長 谷口 進一

平成22年7月20日から3日間、12カ国20人に本県の取り組みを紹介しました。文化や宗教のそれぞれ違う方々をお迎えするにあたり、「参加者に合った内容にできるか」「食事は大丈夫か」など、企画にはずいぶん気を使いましたが、参加者の方々は皆、明るく陽気で、講義や見学への質問も活発であり、充実した研修を提供できたと考えています。

われわれ県職員にとっては、日常とは少し違った業務でしたが、英語で進められる普段にない雰囲気を受け、また、台湾の食料自給率が日本とほぼ同水準と低く、課題となっていることなど、意外な事実を知ることができました。さらに、立場や意識の異なる様々な国の人たちと、本県が抱える課題について意見交換することにより、グローバルな視点で農業を考えることができる貴重な経験となりました。

今後とも、幅広い視野をもつ職員を育てるために、機会があれば積極的に取り組みたいと考えます。

研修事業の報告 (3)

平成22年度 第1回ICAマーケティング強化研修

「日本・アセアン・パートナーシップ強化事業」の一環として、2006年から開始され、今年度(2010年度)が最終年度となる「ICAマーケティング強化研修」の第1回研修が7月26日から8月19日の期間に実施されました。アセアン加盟国のブルネイ、カンボジア、ラオス、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、そしてベトナムから18名が参加しました。JAの組織、販売に重点を置いた事業の紹介、農産物流通の仕組、農産物の安全・安心確保の取り組みについての講義に加え、今回は群馬県で3泊4日の現地研修を実施しました。JA利根沼田、JA邑楽館林訪問などを通して、共同出荷、直売事業を含めた販売事業の実際を学びました。



JA 邑楽館林の集出荷場にて

**ICAマーケティング強化研修
現地視察を受け入れて**

JA利根沼田 (群馬県)
総務部長 小林 和夫

今回、群馬県中央会を通じ、第1回ICAマーケティング強化研修に伴う現地研修受入れをしました。アセアン10カ国とはいえ外国の方々の研修受入れには正直なところ消極的でありましたが、嶋本組合長に話をしたところ快諾していただき、IDACA担当者との事前打ち合わせ等で、安心して受け入れることができました。

研修当日は、IDACAで対応いただいた通訳、研修員の方々の積極的な参加により、お互いの意見交換ができ有意義な研修となりました。「ラマダン」^{注1}の期間中であり、昼食も水分もとらない研修員もおり、宗教・文化の違いも実感した研修でした。



JA利根沼田 本所前にて

注1 「ラマダン」とはイスラム教の開祖であるムハンマドに聖典コーランが啓示されたと伝えられるイスラム教徒にとって神聖な月。ラマダン月にあたる約一ヶ月、イスラム教徒は夜明けの祈りから日没まで断食・禁欲をしなければならない。水も飲めない上に、唾を飲み込むことも禁止する宗派もある。アセアン10カ国のうち、ブルネイ、インドネシア、マレーシアなどがイスラム教国。

研修関連トピックス

✚ 生協・ILO共催アフリカ研修団来館



ILO 駐日事務所は、アフリカの協同組合開発のための技術協力プロジェクト「コープアフリカ」に協力し、日生協との共催で、ウガンダ、ケニア、ルワンダ及びエチオピア4ヶ国のアフリカの協同組合リーダーを対象とした、種々の形態の協同組合に関する研修を平成22年8月2日から5日まで実施しました。当機関では、「総合農協の組織や事業」等に関する講義依頼を受けるとともに講義後、研修員のみなさんを JA はだのにご案内し、直売所、ハウスみかん農家、デーケアセンターなどについての見聞を広めていただきました。

✚ APRACA信用事業研修の実施

フィリピンにあるアジア・太平洋農村農業金融協会 (APRACA) の依頼により、平成22年8月22日から8月28日まで、標記研修を実施しました。研修にはフィリピンの農業金融政策協議会、インド準備銀行、インド中央銀行、インドオリエント銀行およびタイの農業・農業協同組合銀行から15名が参加しました。現地研修では JA 長野信連と JA 信州諏訪を訪問し、JAバンクシステムおよび JA の信用事業の実情について学びました。



✚ 韓国農協中央会(NACF)役職員来館



平成22年9月6日午後、NACFの黄義榮(Hwang Eui Young)常務理事兼相互金融総本部長他、信用事業担当部課長6名が当機関を訪問されました。

黄常務理事からは、「かねてから IDACA を訪問したいと思っていたが、ようやく実現できて嬉しく思っています。韓国農協中央会の IDACA での研修は2006年以降途切れていますが、IDACA のおかげで韓国の農協の発展につながったと思っています。あらためて、協力関係を確認し、お互いにとって発展の機会になればと願っています。」との言葉をいただきました。

常務理事着任挨拶

8月1日、アジア農業協同組合振興機関に着任いたしました。当機関は昭和38年の設立以来、ほぼ半世紀にわたりアジア諸国をはじめとした開発途上国の農協振興のための人材育成、WTO農業交渉や経済連携協定に関する我が国とJAグループの主張への理解促進に努めて参りましたが、国際農業情勢が厳しさを増し、各国との協調が一層重要になっている中、職責の重大さを痛感いたしております。

公益法人改革への対応、経営の確立等直面する課題に適切に対応し、これまでいただいた内外からの評価を汚さぬよう、役職員一同心を一つにして専心努力いたす所存です。関係の皆様方には一層のご支援ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

IDACA 常務理事
芦刈 郁夫

研修参加者数上位10カ国

(平成12年6月～平成22年5月末)

(単位：人)

